

「地域アプローチ」で求められる 都道府県の役割について

令和4年12月16日

京都府健康福祉部
こども・青少年総合対策室

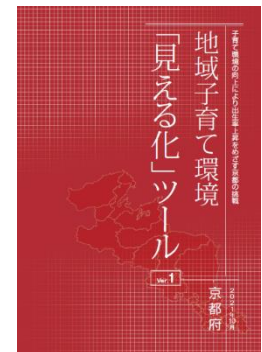
京都府の地域アプローチによる少子化対策

➤ 地域アプローチによる少子化対策

- 少子化については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っており、これらの要因は地域によって異なっているため、各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進することが重要

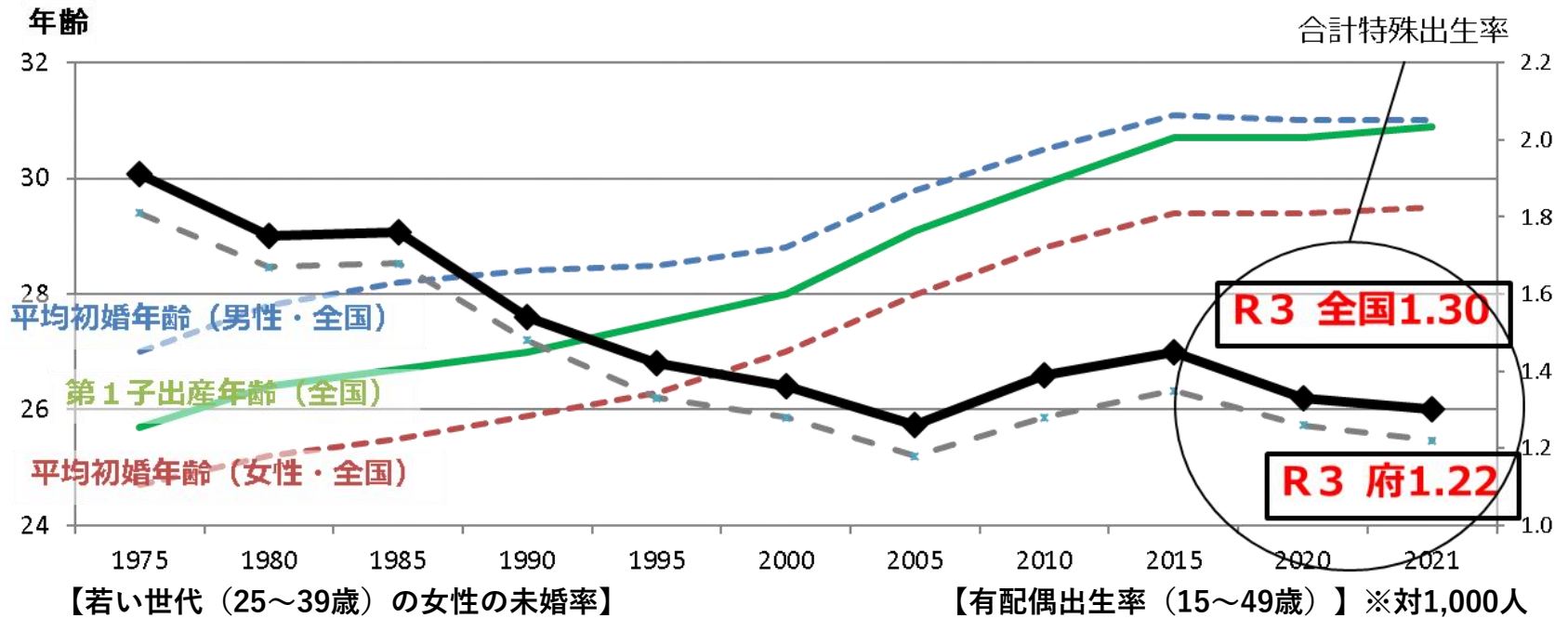
(内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生HP)

- 京都府は、地域子育て環境「見える化」ツールを活用し、市町村の地域アプローチによる少子化対策を支援



京都府の少子化の現状

- ◆ 京都府の合計特殊出生率は**全国41位**
- ◆ 合計特殊出生率は2つの要因（有配偶率）（有配偶出生率）に分けられるが、京都府は、**若い世代（25～39歳）の女性の未婚率が全国より高い**



	2000年	2010年	2015年	2020年
全国	32.7%	37.0%	37.4%	37.6%
京都府	36.1%	40.6%	41.5%	41.0%

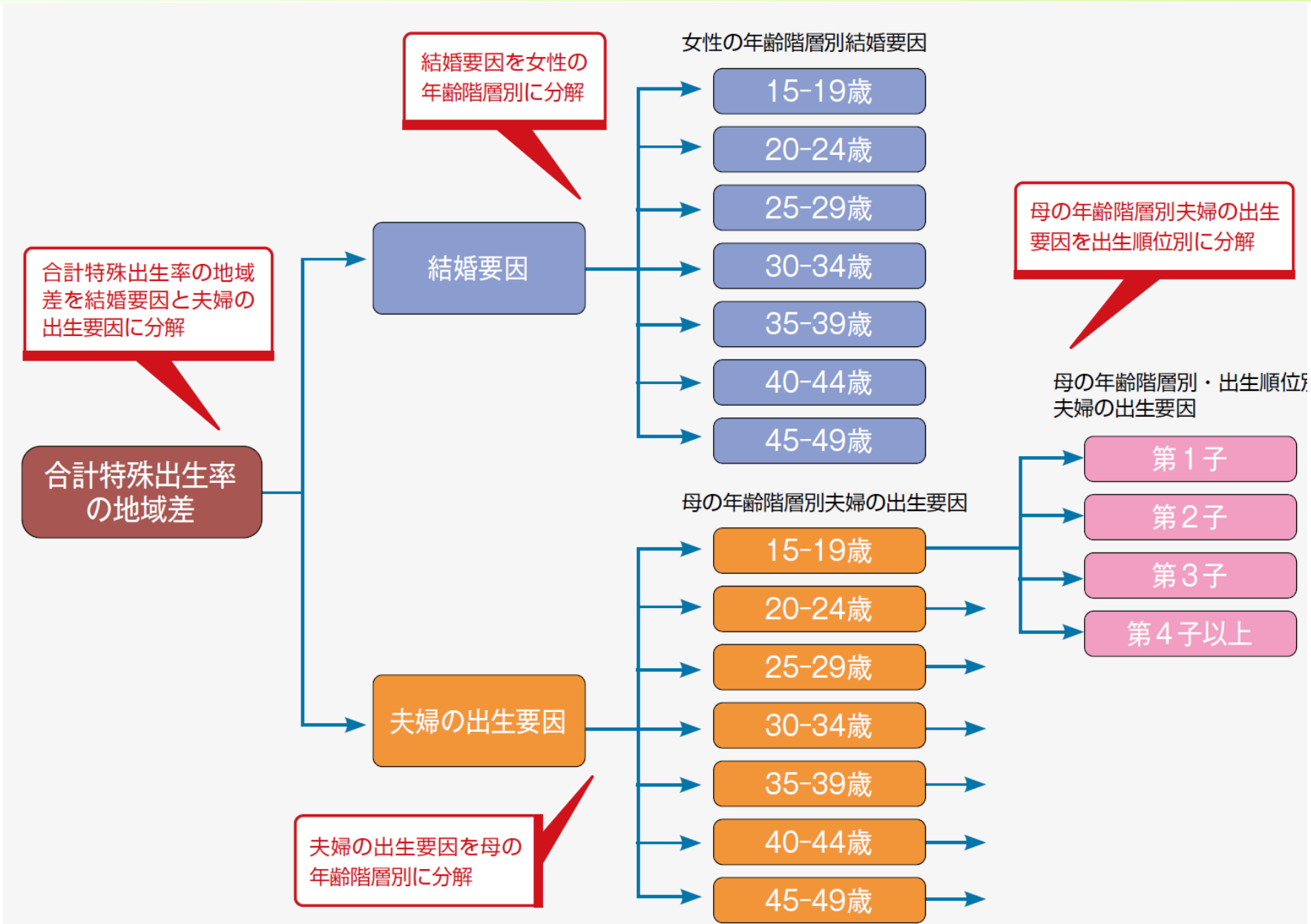
（出典）総務省「国勢調査」

全国は増加、京都府は減少

	2010年	2015年
全国	79.4	78.5
京都府	80.1	78.2

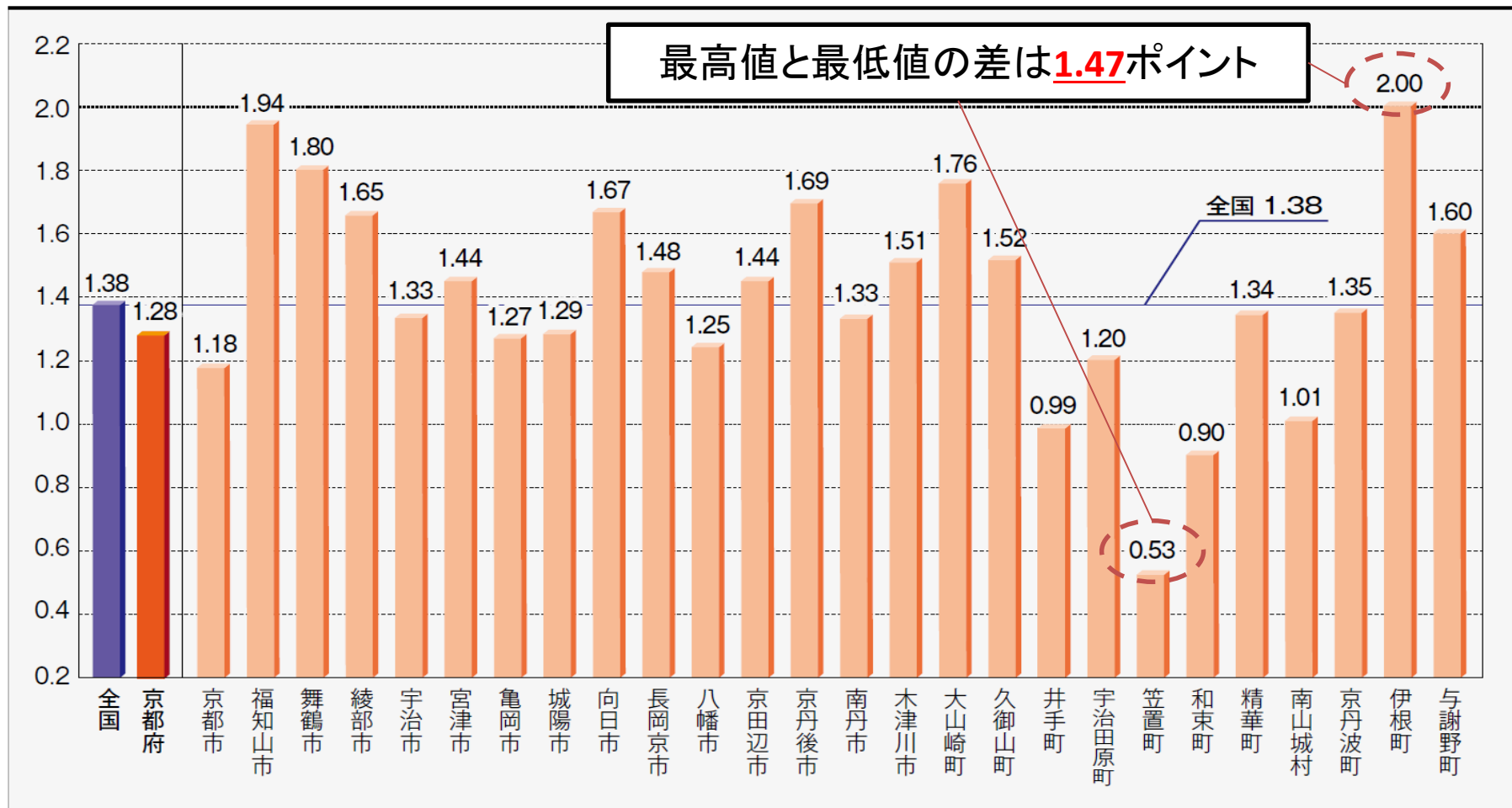
（出典）内閣府「地域少子化・働き方指標」

合計特殊出生率の構造別分解



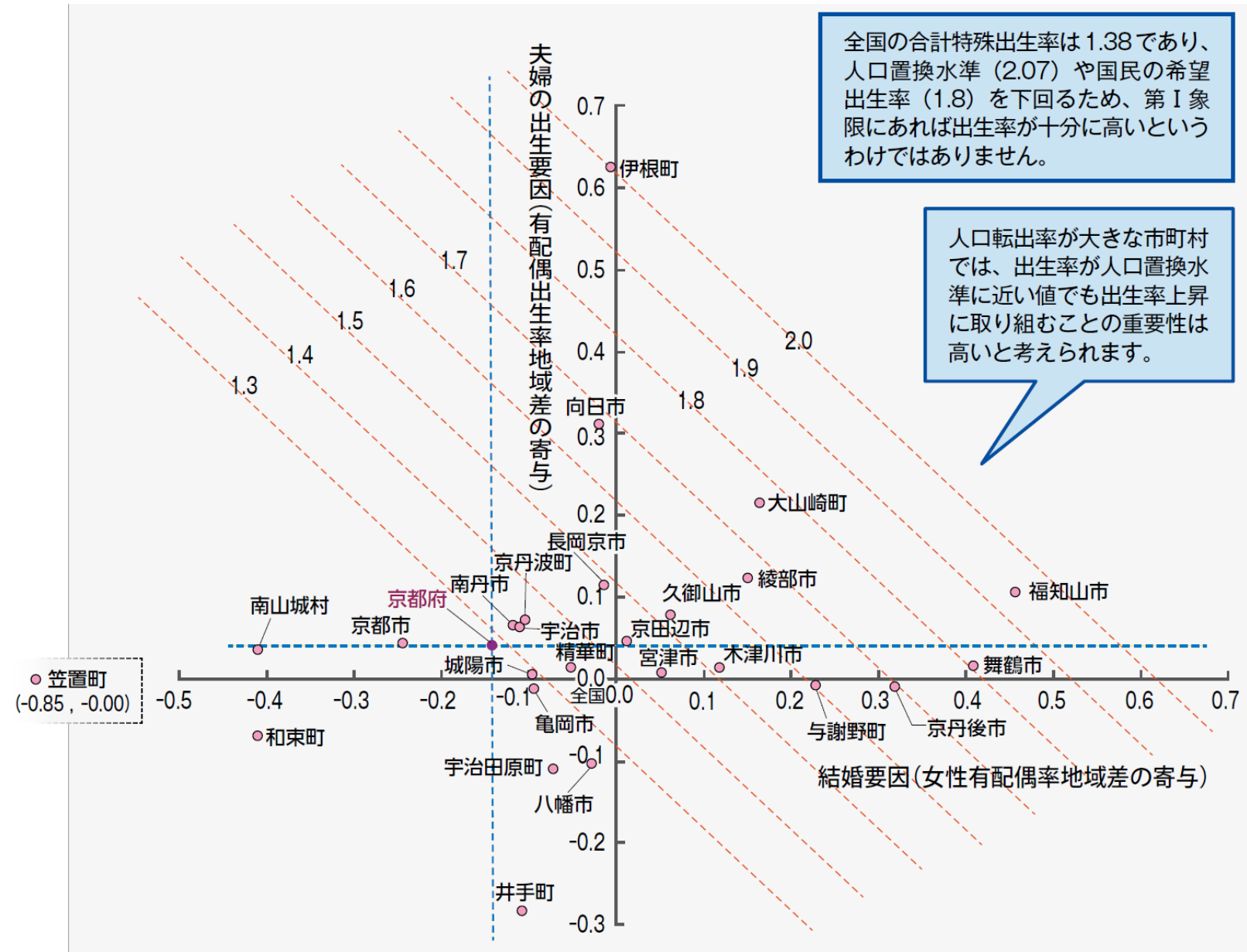
府内市町村の少子化の現状

府内市町村の合計特殊出生率（2015-2018年）



資料：京都府「地域子育て環境『見える化』ツール ver1」（2021年10月）

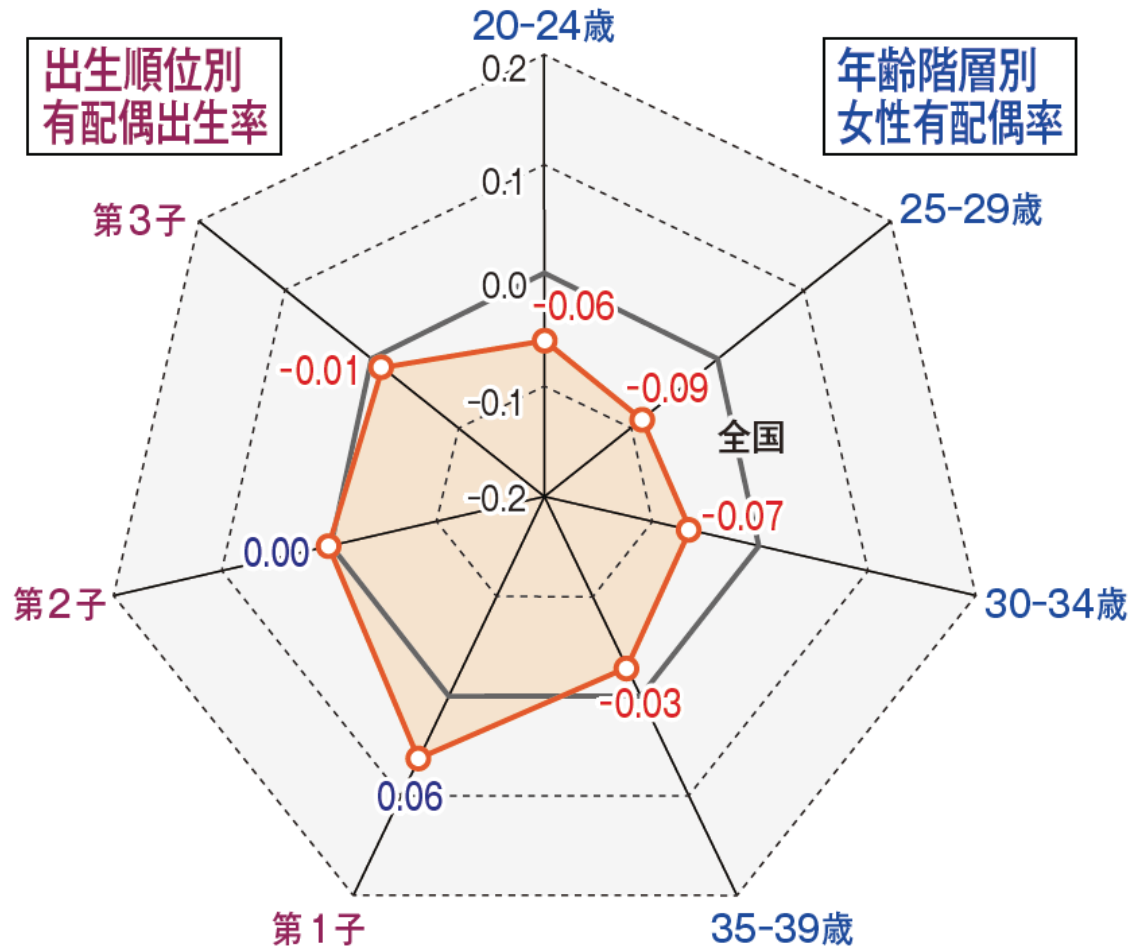
府内市町村の少子化の現状（出生構造別）



資料: 京都府「地域子育て環境『見える化』ツール ver1」(2021年10月)

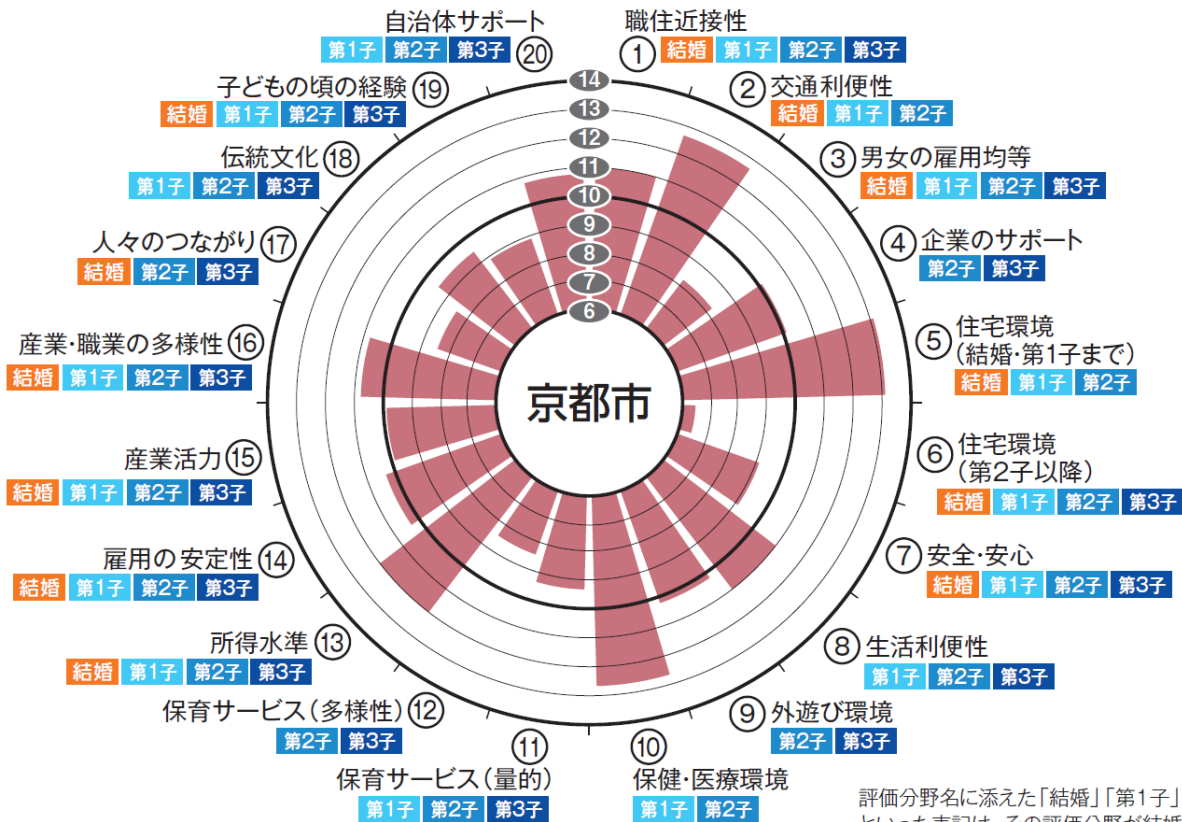
出生構造レーダーチャート

- 市町村別の年齢階層別有配偶率及び出生順位別有配偶出生率をレーダーチャート化し、全国平均との乖離度を可視化



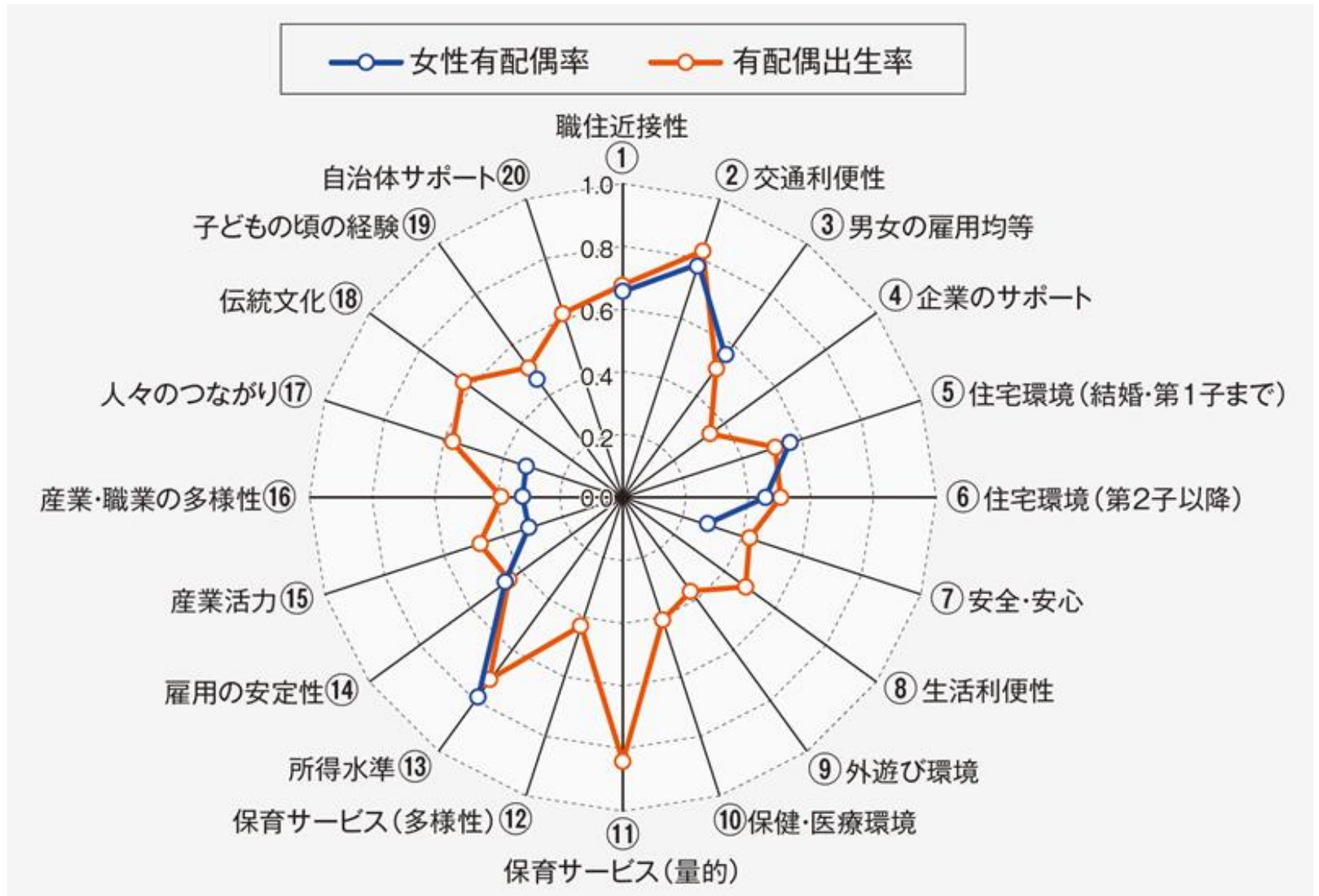
子育て環境レーダーチャート

- 有配偶率・有配偶出生率に因果関係が認められる子育て環境指標をレーダーチャートで可視化
- 出生構造レーダーチャートと併せて、市町村担当者による現状把握と課題等の発見を容易化



評価分野名に添えた「結婚」「第1子」といった表記は、その評価分野が結婚に影響していることや、影響を及ぼす出生順位を示しています。

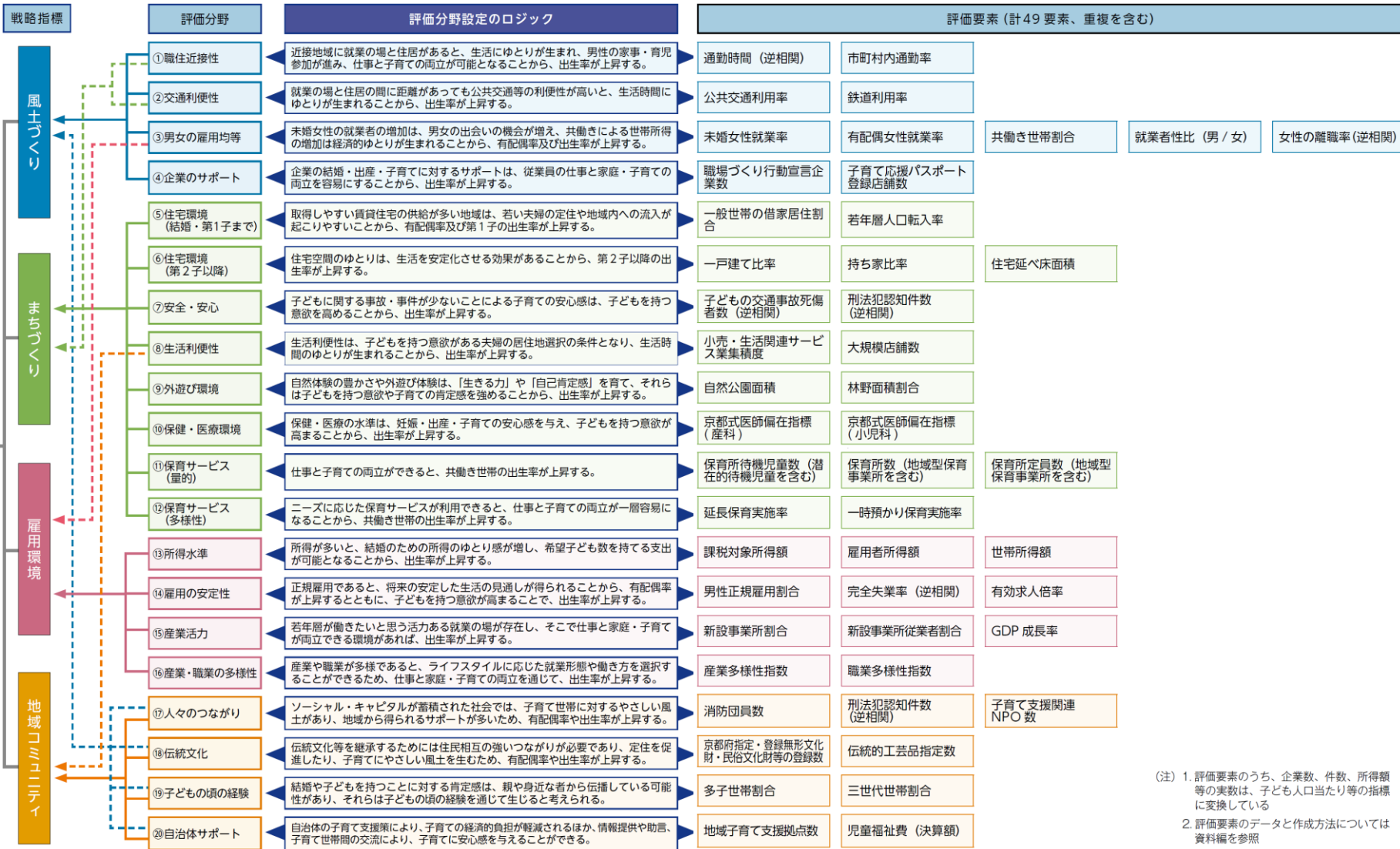
子育て環境指標の影響カレーターチャート



「見える化」ツールのロジックとデータ

[ロジック]

[データ]



(注) 1. 評価要素のうち、企業数、件数、所得額等の実数は、子ども人口当たり等の指標に変換している
2. 評価要素のデータと作成方法については資料編を参照

地域アプローチにおける京都府の役割

① 施策形成に必要なとなる少子化や出生率に係るナレッジ共有の円滑化を支援

- 「見える化」ツールという共通の土台となる情報を、広域自治体である京都府が作成し、市町村に提供
- 活用に向けた研修会やハンズオン支援を行う有識者の紹介・確保についても京都府が支援
 - * 令和4年度は府内13市町で有識者研修会を実施（11月末時点）

② 子育て環境の整備への財政支援

- 「見える化」ツールを活用したデータ分析に基づく子育てにやさしいまちづくり事業に対して財政支援
- 令和4年度は、5市町が交付金を活用